


本セミナーの開催意図 ～調査機関の連携の可能性～

2024年3月29日
バイオ産業人会議事務局
(一財)バイオインダストリー協会
坂元

公的機関や業界団体の調査機能の例

 **CSTI** Evidence data platform constructed by Council for Science, Technology and Innovation

 **科学技術・学術政策研究所**
National Institute of Science and Technology Policy


  **CRDS** 研究開発戦略センター
Center for Research and Development Strategy

 **特許庁**
JAPAN PATENT OFFICE

 **国立医薬品食品衛生研究所**
National Institute of Health Sciences

 **RIETI** 独立行政法人経済産業研究所
Research Institute of Economy, Trade and Industry

 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 **Technology Strategy Center**
技術戦略研究センター

 **nite** National Institute of Technology and Evaluation
独立行政法人 製品評価技術基盤機構

 **NBRC**
NITE Biological Resource Center

 **農研機構** 本部NARO開発戦略センター (NDSC)

 **日本学術会議**
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

 **経団連**
Keidanren

産業競争力懇談会 COCN

 **製薬協** 医薬産業政策研究所
Office of Pharmaceutical Industry Research

 **JACI** 公益社団法人 新化学技術推進協会
Japan Association for Chemical Innovation

 **JATAFF**

名称	Evidence data platform by CSTI(e-CSTI)	メンバー	
URL	https://e-csti.go.jp/	所在地	東京都千代田区永田町1-6-1
概要・ 主な活動	<p>【概要】エビデンスに基づきEBPMとEBMgtを推進するため、科学技術イノベーション関連データを収集し、データ分析機能を提供するエビデンスシステム、2020年に開始。 EBPM: 日本の科学技術政策の政策立案 (Evidence based Policy Making) EBMgt: 国立大学法人・国立研究開発法人等の法人運営 (Evidence based Management)</p> <p>【主なアプトプット】以下の5つ</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 科学技術関係予算の見える化 行政事業レビューシートを活用 (2) 国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化 政府R&D投資と論文数等 (3) 大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化 (4) 人材育成に係る産業界ニーズの見える化 専門知識ニーズ・やりがい・年収レベル (5) 地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化 		
報告書 の例	<p>e-CSTIを活用した資金配分と論文アウトプットの関係性の分析について(2023年3月) 外部資金・寄付金の獲得状況の分析(2021年4月) 外部資金獲得に関する生産性の分析(2021年4月) 産学官連携拠点を通じた外部資金の獲得状況の分析(2021年4月)</p>		

名称	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)	メンバー	44名
URL	https://www.nistep.go.jp/	所在地	東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館東館16階
概要・ 主な活動	<p>【概要】 文科省直轄機関として、行政ニーズを的確にとらえるための調査を実施し、意思決定過程への参画を含めた行政部局と連携・協力を実施する。 文科省組織令記載の調査・研究対象；科学技術、学術振興、資源の総合的利用</p> <p>【主なアウトプット】 以下の3つ 将来新たに発生する政策課題を予見し、自発的かつ掘り下げた調査研究を行う 行政部局からの要請を踏まえ、機動的な調査研究を行う 科学技術・学術政策研究の中核機関として、他の研究者や研究機関と連携して研究活動を展開し、基盤となる各種データを提供する</p>		
報告書 の例	<p>専門家が注目する科学技術に関するアンケート調査 (NISTEP注目科学技術2023) (2023年2月) 世界のフォーサイトの動向 - 政策のためのフォーサイトに向けて (2023年11月) サイエンスマップ2020—論文データベース分析(2015-2020)による注目される研究領域の動向調査—(2023年3月)</p>		



名称	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター(CRDS) ライフサイエンス・臨床医学ユニット	メンバー	島津 博基(ユニットリーダー) ほか6名程度
URL	https://www.ist.go.jp/crds/index.html	所在地	東京都千代田区五番町7 K's五番町
概要・ 主な活動	【概要】STI政策に関する調査、分析、提案を中立的な立場で実施する公的シンクタンクとして2003年7月に設置。国内外のSTIや社会・政策動向の俯瞰的調査・分析、課題の抽出を実施。 ※; STI; 科学技術・イノベーション 【主なアプトプット】以下の3つ 研究開発の俯瞰報告書、 戦略プロポーザル、 その他の各種報告書(調査報告書等)		
報告書 の例	イノベーションエコシステム調査 創薬のオープンイノベーションの潮流(2023年12月) 健康・医療トランスフォーメーション科学技術・イノベーションの潮流(2023年8月) 論文・特許マップで見るナノテクノロジー・材料科学とライフサイエンス・臨床医学の融合展開(2023年7月) 研究開発の俯瞰報告書 ライフサイエンス・臨床医学分野(2023年3月) 個人データ駆動医療・ヘルスケア 科学技術未来戦略ワークショップ報告書(2023年3月) 細胞制御技術 —細胞の潜在力を引き出す分子モダリティのシーズ創出—(2023年3月)		

名称	特許庁総務部企画調査課 (特許出願技術動向調査)	メンバー	
URL	https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html	所在地	東京都千代田区霞が関 3丁目4番3号
概要・ 主な活動	<p>【概要】特許関連情報の調査(外部委託)</p> <p>【主なアウトプット】 特許出願技術動向調査 ニーズ即応型技術動向調査 その他</p>		
報告書 の例	<p>グリーン・トランスフォーメーション(GX)に関する技術の調査(2023年) ヒト幹細胞関連技術、カーボンニュートラルに向けた水素・アンモニア技術(2022年) リピドミクス、免疫クロマト法、培養肉関連技術、ヘルスケア情報システム(2022年) ウイルス感染症対策(2021年) 水産養殖・複合養殖、バイオレメディエーション、嫌気性細菌処理技術(2021年) スタートアップが直面する知的財産の課題に関する調査研究(2021年) スマート農業、プラスチック資源循環、中分子医薬(2020年) ゲノム編集、バイオプロセス、プラスチック廃棄物処理、セルロースナノファイバー(2020年) 3Dプリンタ(2019年)、ヒト幹細胞関連技術(2018年)</p>		



国立医薬品食品衛生研究所

National Institute of Health Sciences

名称	国立医薬品食品衛生研究所	メンバー	
URL	https://www.nihs.go.jp/index-j.html	所在地	神奈川県川崎市 川崎区殿町3-25-26
概要・ 主な活動	<p>【概要】創立150周年、2017年に殿町に移転。医薬品、医療機器、再生医療等製品、化粧品、洗剤などの生活用品、食品や食品添加物・残留農薬、食品の容器・包装に使われるプラスチックなどあらゆる化学物質や食品中の微生物など対象。業務のひとつに医薬品、食品、化学物質の安全性に関する国内外の情報収集・解析・発信、データベースの作成がある。</p> <p>【主なアウトプット】医薬品と食品の隔週報、各種安全情報の発信</p>		
報告書 の例	医薬品安全性情報（隔週報） 食品安全情報（隔週報、海外の最新情報紹介）		

「NIHS 医薬品安全性情報（海外規制機関）」

NIHS Overseas Drug Safety Information (in Japanese)

2024年

- ▶ [医薬品安全性情報 Vol.22 No.07 \(2024/03/28\)](#) **NEW!**
- ▶ [医薬品安全性情報 Vol.22 No.06 \(2024/03/14\)](#)
- ▶ [医薬品安全性情報 Vol.22 No.05 \(2024/02/29\)](#)
- ▶ [医薬品安全性情報 Vol.22 No.04 \(2024/02/15\)](#)
- ▶ [医薬品安全性情報 Vol.22 No.03 \(2024/02/01\)](#)
- ▶ [医薬品安全性情報 Vol.22 No.02 \(2024/01/18\)](#)
- ▶ [医薬品安全性情報 Vol.22 No.01 \(2024/01/04\)](#)

「食品安全情報」

(食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報)

2024年

- | | | |
|--|--|---|
| ▶ 食品安全情報（微生物） No.06 (2024.03.19) | | 食品安全情報（化学物質） No.06 (2024.03.19) |
| ▶ 食品安全情報（微生物） No.05 (2024.03.06) | | 食品安全情報（化学物質） No.05 (2024.03.06) |
| ▶ 食品安全情報（微生物） No.04 (2024.02.21) | | 食品安全情報（化学物質） No.04 (2024.02.21) |
| ▶ 食品安全情報（微生物） No.03 (2024.02.07) | | 食品安全情報（化学物質） No.03 (2024.02.07) |
| ▶ 食品安全情報（微生物） No.02 (2024.01.24) | | 食品安全情報（化学物質） No.02 (2024.01.24) |
| ▶ 食品安全情報（微生物） No.01 (2024.01.10) | | 食品安全情報（化学物質） No.01 (2024.01.10) |

名称	(独法)経済産業研究所(RIETI)	メンバー	200名以上(殆どが兼務)
URL	https://www.rieti.go.jp/jp/	所在地	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 経済産業省別館11階
概要・ 主な活動	<p>【概要】2001年に設立された政策シンクタンク。公共政策に関する理論的・実証的な政策研究と政策現場とのシナジー効果を発揮したエビデンスに基づく政策提言を実施。</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映及び研究プログラムの設定、(b) 研究プロジェクトの設定・実施・管理、(c) 文理融合・学際的な分析・研究等の実施、(d) 経済産業省等への政策提言を効果的に行うための取り組み、(e) 資料統計業務、(f) 研究ネットワークの充実等</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 (a) 積極的な研究成果等の発信、広報活動、(b) 国際化の推進</p> <p>【主なアウトプット】ディスカッション・ペーパー、ポリシーディスカッション・ペーパー</p>		
報告書 の例	<p>行動変容と向社会的意思決定(2023年12月)</p> <p>イノベーション・エコシステムの構築に向けた異分野融合研究(2023年11月)</p> <p>持続可能な経済社会形成に向けた新たな産業政策の論点(2023年11月)</p> <p>起業と転職の意識に関する実態調査(2023年11月)</p> <p>産学連携と企業の研究パフォーマンス(2023年9月)</p> <p>科学技術革新における制度設計に関する一考察—中国の「新型举国体制」とEUの「開放的戦略自主性」との比較分析から(2023年4月)</p>		

名称	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 技術戦略研究センター(TSC) バイオエコノミーユニット	メンバー	水無 渉(ユニット長) 石倉 峻 ほか
URL	https://www.nedo.go.jp/activities/tsc_index.html	所在地	川崎市幸区大宮町 1310番
概要・ 主な活動	<p>【概要】NEDOのミッション『エネルギー・地球環境問題の解決』『産業技術力の強化』の実現に向け、グローバルかつ多様な視点で、技術・産業・政策動向を把握・分析し、技術シーズと社会課題に関する洞察力を発揮しつつ、技術戦略等の提言とその実現に向けた取組みを行う。</p> <p>【主なアウトプット】TSC Foresight(活動の一環として公表するレポートのシリーズ名称) TSC短信; 海外の公的機関の最新情報の概要報告「海外技術情報」「海外技術レポート」 TSC 将来像; 将来像やその実現に向けた指針をレポートにまとめ公表 TSC技術戦略; 社会課題の解決や将来像の実現に向けた技術開発を含む実現手段をレポート</p>		
報告書 の例	<p>NEDO海外レポート1139号(2023年2月) TSC Foresight #112「バイオものづくり実装分野(2023年5月) 再生可能原料アベイラビリティ調査(2023年11月、JBA/JABEX政策情報セミナー)</p>		

名称	独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) バイオテクノロジーセンター(NBRC)	メンバー	早川 卓郎所長ほか
URL	https://www.nite.go.jp/nbrc/	所在地	東京都渋谷区西原 2-49-10
概要・ 主な活動	<p>【概要】生物遺伝資源の提供、遺伝子組換え技術の産業利用における安全確保、生物遺伝資源利用のための国際的ネットワーク構築などバイオ産業の発展を支援。業務の一環として調査事業・提言を実施。</p> <p>【主なアウトプット】調査報告書、提言書</p>		
報告書 の例	<p>バイオエコノミー社会実現に向けたCO2固定微生物についての活用調査 調査報告書(2022年)</p> <p>2020 年度化粧品産業動向調査報告書(2021年)</p> <p>NITE バイオテクノロジーセンターにおける微生物資源情報の整備の在り方について提言書(2021年)</p> <p>生物資源情報の充実化戦略検討委員会 提言書(2020年)</p> <p>バイオテクノロジー産業の新たな発展に向けた政策提言書(2016年)</p>		

名称	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(NARO) 本部 NARO開発戦略センター(NDSC)	メンバー	バイオ関連に数名
URL		所在地	東京都港区虎ノ門2-1-1 商船三井ビル4階404号室
概要・ 主な活動	【概要】 2019年に農林水産業・食品に関わる国内外の研究開発動向やニーズ等の調査のために設置。		
報告書 の例			



日本学術会議

SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

名称	日本学術会議	メンバー	会員;210人 連携会員;約2000人
URL	https://www.scj.go.jp/index.html	所在地	東京都港区六本木 7-22-34
概要・ 主な活動	<p>【概要】1949年、内閣総理大臣所轄の下、政府から独立した機関として設立。役割は4つ；政府・社会に対して科学者の意見を直接提言、市民社会との対話し科学への理解を深める、地域社会の学術振興や学協会の機能強化に貢献、日本代表アカデミーとして国際学術交流推進</p> <p>【主なアプトプット】提言、調査報告</p>		
報告書 の例	<p>革新的医療製品の評価技術を迅速に適格性認定するための5つの提言(2023年9月) 未来の学術振興構想(2023年版、2023年9月) 動物実験実施に関する共通基本指針の策定を中心とした機関管理制度の充実について(2023年9月) 資源循環とカーボンニュートラルの両立に向けた課題と日本が取り組むべきサーキュラーエコノミー対策(2023年9月) 倫理的課題を有する着床前遺伝学的検査(PGT)の適切な運用のための公的プラットフォームの設置— 遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査(PGT-M)への対応を中心に —(2023年8月) サステナブル投資による産業界のインパクト(2023年8月) バイオマテリアル界面科学の構築 ~「いのち彩る医療」実現のための学術~(2023年8月) 品質保証に係るモノからの健康・医療へのアプローチ(2022年)</p>		

名称	(一社)経済団体連合会 バイオエコノミー委員会ほか	メンバー	小坂達委員長、 岩田圭一委員長 100社以上参加
URL	https://www.keidanren.or.jp/	所在地	東京都千代田区大手町1-3-2
概要・ 主な活動	<p>【概要】バイオエコノミー委員会は2022年6月設置。バイオエコノミーの形成でヘルスケアや食料、環境といった地球規模の課題解決策を検討。グリーンバイオWG(食料・植物)、レッドバイオWG(医療・健康)、ホワイトバイオWG(工業・エネルギー)などのワーキンググループを設置して活動。</p> <p>【主なアウトプット】 バイオエコノミー委員会;ワーキング活動、戦略の策定</p>		
報告書 の例	<p>バイオトランスフォーメーション(BX)戦略(2023年3月) 企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査結果概要<2022年度調査>(2023年12月) 経団連生物多様性宣言・行動指針(2023年12月) バイオ医薬品の産業強化に向けてー再生医療等製品の普及と産業化ー(2023年11月) 金融庁「インパクト投資等に関する検討会」報告書に対する意見(2023年7月) 農業の成長産業化に向けた提言(2023年5月)</p>		

産業競争力懇談会 COCN

名称	産業競争力懇談会(COCN)	メンバー	
URL	http://www.cocn.jp/report/	所在地	東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階
概要・ 主な活動	<p>【概要】国の持続的発展、産業競争力の強化、科学技術の推進、イノベーションの創出に関わる政策を、産学官の対話と連携しつつ提言し実現を図る。</p> <p>【主なアウトプット】 推進テーマの報告・提言、推進テーマ以外の提言</p>		
報告書 の例	<p>フード・サステナビリティ実現に向けたwell-being代替タンパク質の開発と社会実装(2024年2月)</p> <p>フード・サステナビリティ実現に向けたwell-being代替タンパク質の開発と社会実装(2023年2月)</p> <p>リポドミクスに関する脂質センターの設置・運用(2021年2月)</p> <p>iPS細胞の産業利活用に向けたエコシステム構築(2020年2月)</p> <p>デジタル・バイオエコノミーの実現に向けて(2019年2月)</p> <p>iPS細胞の産業利活用に向けたエコシステム構築(2019年2月)</p> <p>デジタルを融合したバイオ産業戦略(2018年2月)</p>		



製薬協

医薬産業政策研究所

Office of Pharmaceutical Industry Research

名称	日本製薬工業協会 医薬産業政策研究所	メンバー	約15名
URL	https://www.jpma.or.jp/opir/index.html	住所	
概要・ 主な活動	<p>【概要】1991年設立。革新的で有用性の高い新薬を創出するための環境整備・充実並びに製薬産業の健全な発展に向け中長期的な課題を分析検討し、提言を行う研究機関。</p> <p>(1) 政策研究事業 将来ビジョンとビジョン実現に向けた戦略、革新的新薬の創出に係わる諸課題・内外環境、製薬産業に係わる産業組織、産業構造、産業政策等の研究</p> <p>(2) 産業調査事業 産業特性、創薬環境等の調査・分析、製薬協の政策提言活動に対する支援、産業政策に係わるデータベースの構築</p> <p>【主なアウトプット】 リサーチペーパー、政策研ニュース</p>		
報告書 の例	<p>アカデミア・創薬ベンチャー・製薬企業を中心とする共創型創薬の実態と展望(2023年10月)</p> <p>データ駆動型研究開発を目指してー健康・医療データの活用について考えるー(2022年03月)</p> <p>医薬品の多様な価値ー国民視点および医療環境変化を踏まえた考察ー(2022年03月)</p> <p>デジタルテクノロジーの進展と医療ヘルスケアのパラダイムシフト データ駆動型ヘルスケアの実現に向けて(2021年07月)</p> <p>次世代創薬基盤技術の導入と構築に関する研究(2021年05月)</p> <p>医薬品の社会的価値の多面的評価(2021年03月)</p>		

名称	(公社)新化学技術推進協会(JACI)	メンバー	
URL	https://www.jaci.or.jp/	所在地	東京都千代田区三番町2
概要・ 主な活動	<p>【概要】化学産業、ユーザー産業、アカデミアや国の研究機関を構成会員として、化学技術イノベーションに関する様々な公共性の高い事業の推進を目的</p> <p>【主なアウトプット】主に以下の4つ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 化学技術戦略の立案と提言 2. 化学技術に関する交流と連携の推進、国内外への情報発信 3. GSCの普及活動、若手研究者への研究支援 4. 人材育成などの提案の事業推進 		
報告書 の例	<p>講演会「培養肉技術の現状と課題」(2024年4月)</p> <p>講演会「有用物質生産(10)」(2024年3月)</p> <p>講演会「バイオ由来ポリイミド・ポリアミドの開発とその応用」(2024年1月)</p> <p>AIツール活用: 出願・権利化・調査など知財活動への活用状況(2022年)</p> <p>カーボンニュートラル(CN)に関する化学・素材企業の取り組み事例(2021年)</p> <p>化学企業におけるブランド戦略に関する調査(2020年)</p>		

名称	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	メンバー	
URL	https://www.jataff.or.jp/	所在地	仮)東京都千代田区 区内幸町1-2-1
概要・ 主な活動	<p>【概要】農林水産業、食品産業、関連産業の発展に資するため、試験研究や革新的な技術開発、情報交流の支援によりイノベーションの促進及び産業振興に寄与。</p> <p>【主なアウトプット】以下が業務のひとつ 試験研究、革新的技術開発及びこれらの産業化に関する調査研究、情報収集・提供、関係機関への提言、国際交流</p>		
報告書等 の例	<p>バイオ戦略 2019「市場領域③ 持続的・一次生産システム」の展開方向について 農林水産省への提言 (2020年3月)</p> <p>シンポジウム「農業・食品分野におけるバイオテクノロジーの将来展望」 (2019年4月)</p>		

EUのバイオエコノミー政策に関する組織の例

SCAR
Standing Committee
on Agricultural Research

欧州農業研究常設委員会
農林水産業やバイオエコノミーに
関するR&Iに関する提言を実施

European Research Area for agriculture, fisheries, food,
forestry & bioeconomy



nova Institute
for Ecology and Innovation

Nova Institute(ドイツ)
1994年設立の民間の研究機関。
化学・素材産業が再生可能炭素
への移行するためのコンサルティングを実施

Comprehensive Concept of Circular Bioeconomy

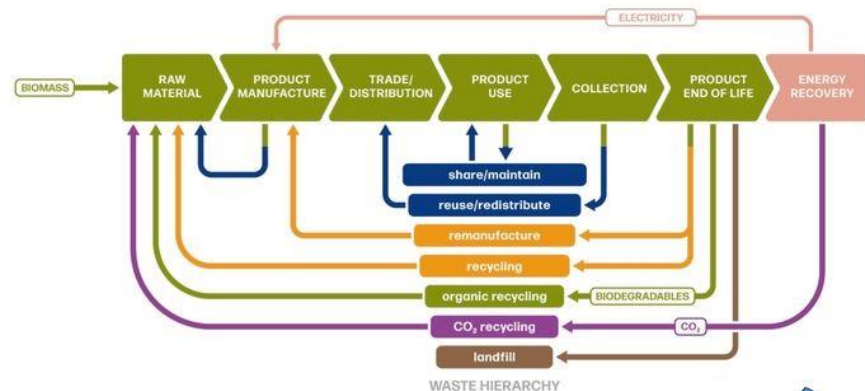
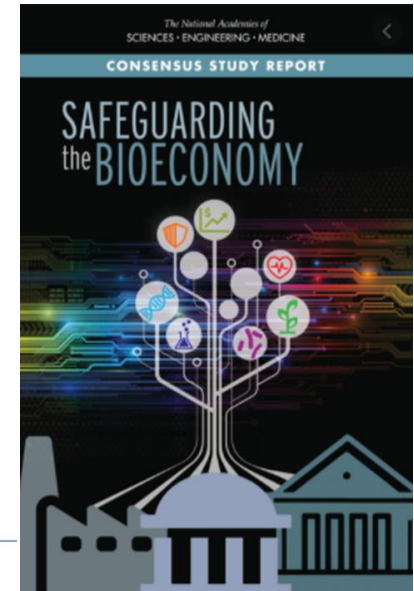


Figure 1: Comprehensive Concept of Circular Bioeconomy – ‘Biomass’ includes all kinds of biomass, from agriculture, forestry and marine environments as well as organic waste streams (nova-Institute 2021)

米国のバイオエコノミー政策への提言例

全米科学・工学・医学アカデミーの
答申(2020年)

Safeguarding the Bioeconomy



米国議会調査局
(2021年)



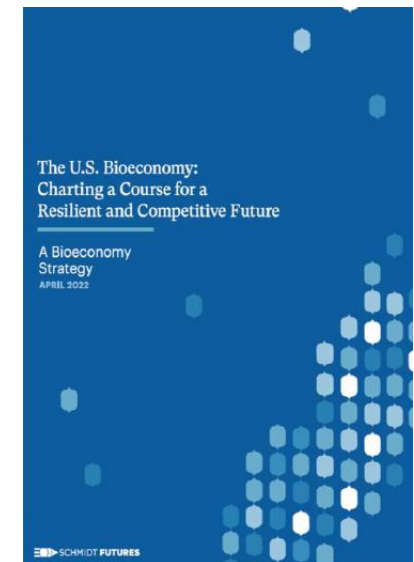
Bioeconomy; A primer

The Bioeconomy: A Primer

Updated September 19, 2022

SCHMIDT FUTURES (2022年)

米国のバイオエコノミー;レジリエントで
競争力のある未来への道筋(2022年)



「安全・安心」確保へ重要技術育成 2～3年後にシンクタンク設立 内閣府が基本設計決定

日本が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に関する重要技術や国内外の戦略等の調査検討を行うシンクタンクを、どのような組織にするのか。内閣府は、「安全・安心に関するシンクタンク」の基本設計を決定した。当面は内閣府がその機能を担い、2～3年後には法律に基づく新たな組織を立ち上げる。高市早苗経済安全保障担当大臣は「人材の育成や先行的な調査研究といったシンクタンクのコア機能として必要な取り組みを委託事業の中で進めながら、具体的な設立準備を本格化させていきたい」と話す。

シンクタンク機能育成事業の実施体制イメージ

関係府省

・シーズ・ニーズの両面から関係府省と密接に連携

関連の公的シンクタンク等との連携

○科学技術振興機構（JST）
・研究開発戦略センター（CRDS）
・先端科学技術委員会

○新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
・技術戦略研究センター（TSC）

○科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

○内閣府エビデンスシステム（e-CSTI）

など

科学技術・イノベーション推進事務局

シンクタンク機能育成事業
R5予算案：1.7億円

・委託による業務実施
・必要な情報の提供

・調査・分析事業の内容の企画立案
・調査・分析事業に必要なとなる行政部内の情報や資料の提供
・シンクタンク新法人設立準備の総合調整

①国内需要動向調査

・公表資料などオープンソースの分析に基づく顕在ニーズの整理
・潜在的公的ニーズの調査
・非公開情報も活用した潜在ニーズの掘り起こし・作り込み

②国内外の技術動向調査

・3個別領域+20広範領域（試行事業のフォロー）
・新興技術（潜在シーズ）の発掘・分析
・顕在シーズの技術評価（成熟度、産業連関等）

③国際政策動向・情勢分析

・グローバル・スタディによる我が国の立ち位置の分析
・国際政治学、地政学、経済学等の社会科学的観点からの「強み/弱み」の評価
・自律性や不可欠性の観点からの分析

④統合需給分析・政策提言

・シーズとニーズのマッチングによる重要領域の特定
・リスク評価・管理の視点を含めたシナリオ分析
・「勝ち筋」を見極めた上での政策提言

⑤ネットワーク運営

・関係機関との調査研究ネットワークの構築・運営

⑥新法人設立準備

・国内外のシンクタンクの設立背景や設置形態、調査内容や顧客の変遷などに関する基盤調査
・設立準備に必要な事務作業（定款や規程類の案の作成等）

※委託事業の中ではOJTにより人材育成・能力開発を実施

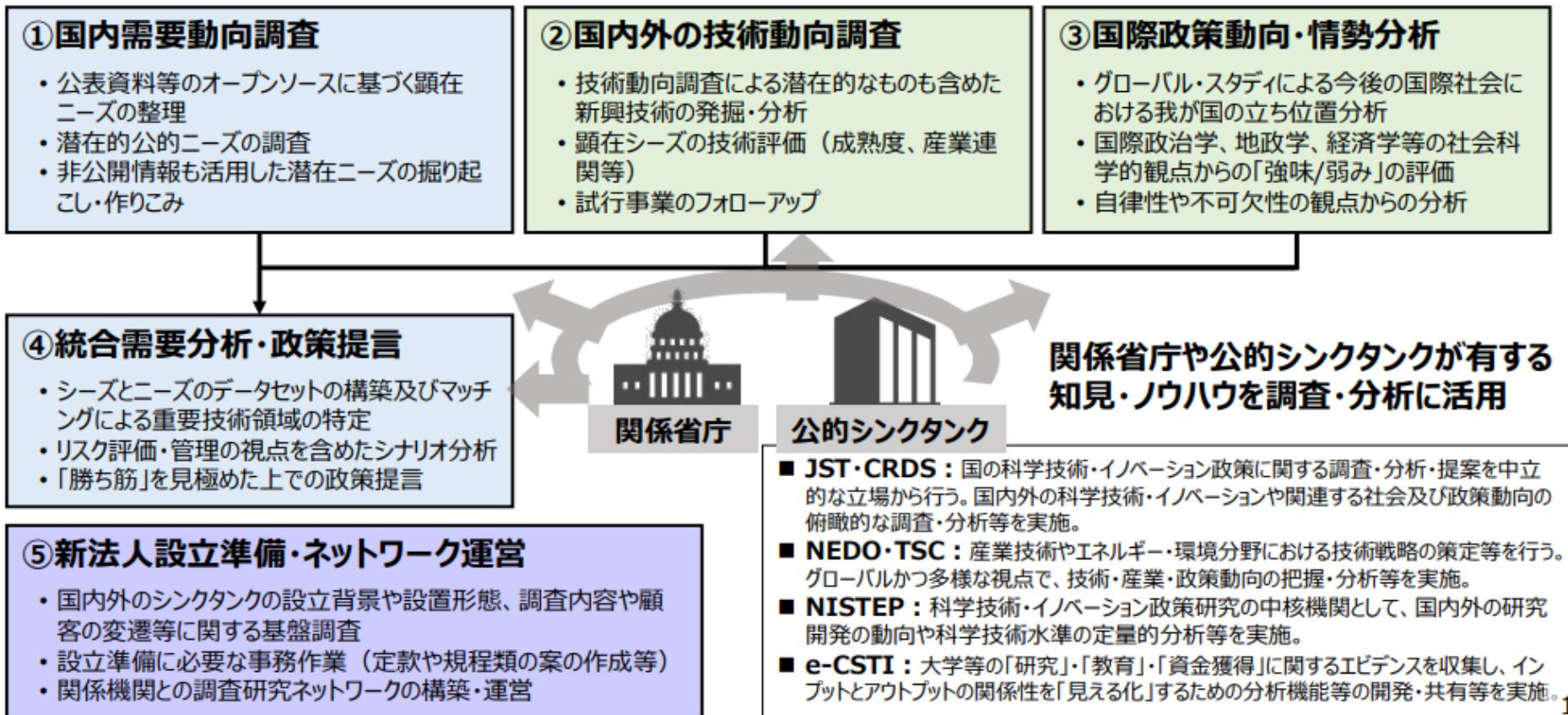
令和5年度委託事業「シンクタンク機能育成事業」の概要

参考資料

- ◆ 本格的なシンクタンクの設立準備については、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局において、基本設計に従って組織やマネジメント等の設計を行うこととなるが、それと並行して、**委託事業を活用し、設立されるシンクタンクの土台を構築**していくこととなっている
- ◆ **令和5年度委託事業「シンクタンク機能育成事業」においては、人材育成や先行的な調査研究等を実施**することとしているところ、具体的には「食料安全保障」と「サイバーセキュリティ」を個別調査分析のテーマとし、①国内需要動向調査、②国内外の技術動向調査、③国際政策動向・情勢分析、④統合需要分析・政策提言、⑤新法人設立準備・ネットワーク運営の5事業に分割して実施
- ◆ 企画競争の結果、中央大学（①と④）、慶應義塾（②と③）及びあずさ監査法人（⑤）が受託

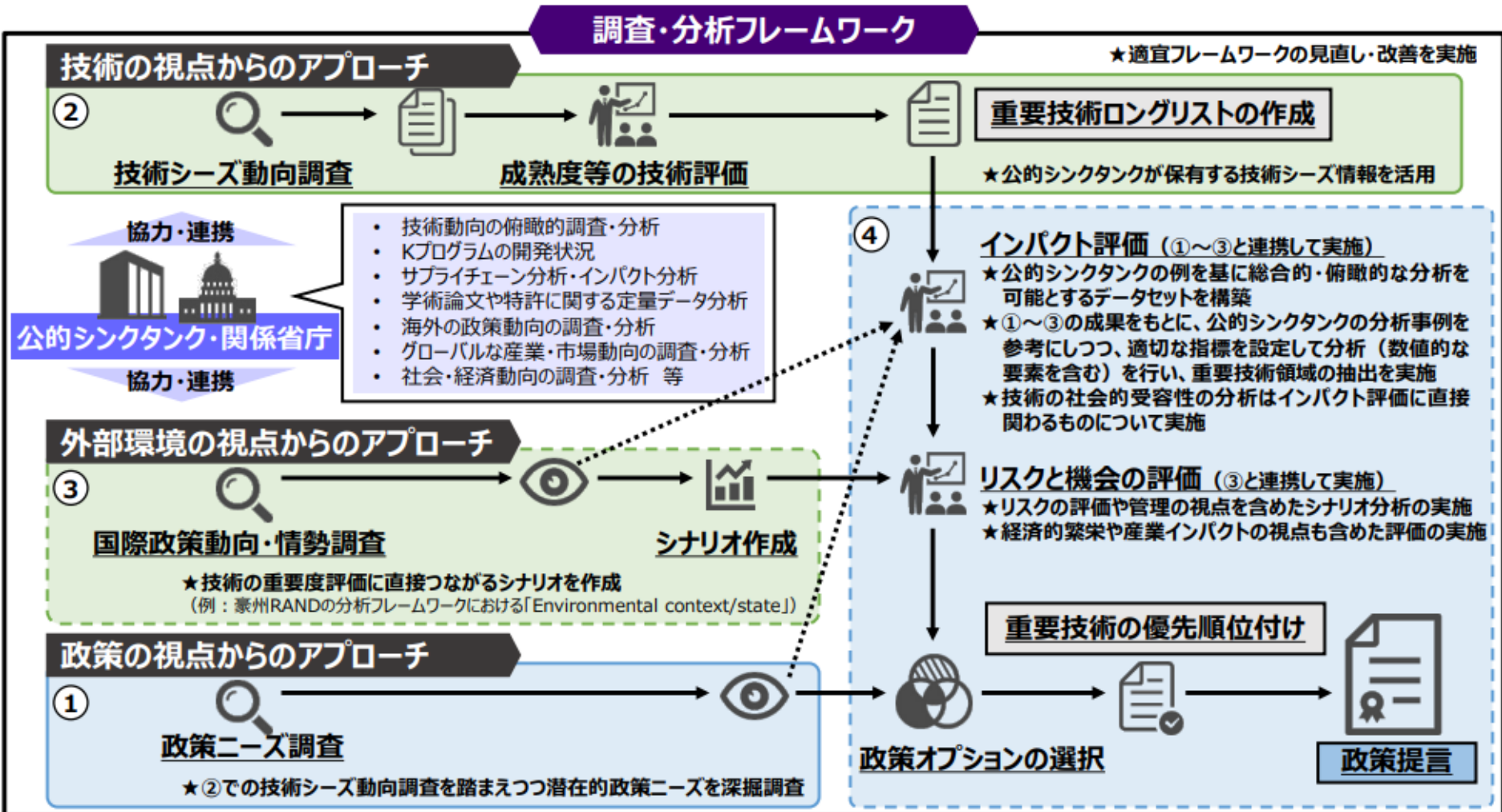
凡例：  中央大学、  慶應義塾、  あずさ監査法人

※委託事業の中でOJTにより人材育成・能力開発を実施



調査・分析フレームワークの概要


- ◆ 令和5年度においては、**サイバーセキュリティと食料安全保障**をテーマとして調査・分析を実施
- ◆ 技術、外部環境、政策の視点から調査・分析を実施し、重要技術のロングリストを作成した上で、技術評価やシナリオ分析を始め各種評価・分析を組み合わせつつ、重要技術の優先順位付けを実施



凡例： 中央大学 (①)、 慶応義塾 (②)、 慶応義塾 (③)、 中央大学 (④)

公的機関や業界団体の調査機能の例

調査対象や調査結果に関する緩やかな連携の可能性は？

 **CSTI** Evidence data platform constructed by Council for Science, Technology and Innovation

 **農研機構** 本部NARO開発戦略センター(NDSC)

 **科学技術・学術政策研究所**
National Institute of Science and Technology Policy

 **日本学術会議**
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

 **JST**  **CRDS** 研究開発戦略センター
Center for Research and Development Strategy

 **経団連**
Keidanren

 **特許庁**
JAPAN PATENT OFFICE

産業競争力懇談会 COCN


 **国立医薬品食品衛生研究所**
National Institute of Health Sciences

 **製薬協** 医薬産業政策研究所
Office of Pharmaceutical Industry Research

 **RIETI** 独立行政法人経済産業研究所
Research Institute of Economy, Trade and Industry

 **JACI** 公益社団法人新化学技術推進協会
Japan Association for Chemical Innovation

 **NEDO** 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
Technology Strategy Center
技術戦略研究センター

 **nite** National Institute of Technology and Evaluation
独立行政法人 製品評価技術基盤機構

 **NBRC**
NITE Biological Resource Center

 **JATAFF**

ご清聴ありがとうございました